

# 半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**生 化 学 工 業 株 式 会 社**

東京都千代田区丸の内1丁目6番1号

(266059)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	生化学工業株式会社
【英訳名】	SEIKAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳沢 正男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳沢 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(百万円)	11,023	11,629	12,515	22,564	23,144
経常利益	(百万円)	3,518	3,904	3,283	6,978	7,601
中間(当期)純利益	(百万円)	2,113	2,399	2,016	3,624	4,677
純資産額	(百万円)	44,957	48,136	51,482	46,425	50,693
総資産額	(百万円)	50,178	54,351	58,240	51,543	57,332
1株当たり純資産額	(円)	1,152.92	829.74	887.45	1,189.11	872.70
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	54.18	41.09	34.75	91.40	79.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.6	88.6	88.4	90.1	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,257	2,682	△178	4,504	6,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,048	△2,824	△131	△4,267	△4,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△520	△1,348	△868	△914	△1,931
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,293	5,398	6,267	6,967	7,395
従業員数 (外、平均臨時従業員 数)	(人)	531 (75)	529 (82)	555 (74)	535 (76)	544 (79)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成16年7月20日付で、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

4. 提出会社は、平成17年5月20日付で、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(百万円)	9,773	10,605	11,313	20,125	20,971
経常利益	(百万円)	3,441	4,041	3,350	6,864	7,796
中間(当期)純利益	(百万円)	2,081	1,073	2,158	3,590	3,473
資本金	(百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数	(千株)	39,056	58,584	58,584	39,056	58,584
純資産額	(百万円)	46,739	48,565	52,093	48,255	51,084
総資産額	(百万円)	51,800	54,546	58,667	53,154	57,438
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	1,236.06	879.44
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	90.51	58.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	12.50	30.00	25.00
自己資本比率	(%)	90.2	89.0	88.8	90.8	88.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	404 (56)	405 (63)	429 (57)	407 (58)	414 (62)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期中間会計期間、第60期中間会計期間及び第61期中間会計期間の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3. 第59期及び第60期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第59期の1株当たり配当額30円は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当10円を含んでおります。

5. 平成16年7月20日付で、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

6. 平成17年5月20日付で、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

7. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業区分別の主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは医薬品及びその関連品の製造、仕入並びに販売という単一セグメントに属する事業を行っておりますが、当社グループにおける事業区分に基づいた従業員の状況は次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

事業区分	従業員数（人）
医薬品	291（42）
医薬品原体	29（5）
試薬・診断薬	165（23）
その他	2（0）
全社（共通）	68（4）
合計	555（74）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（契約社員を含む）は、当中間連結会計期間の平均人員数を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（人）	429（57）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（契約社員を含む）は、当中間会計期間の平均人員数を（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の国内医薬品の事業環境は、本年4月に業界平均6.7%の薬価引き下げが実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境のもとで推移しました。海外市場においては、米国市場が牽引し一定の成長を続けているものの、市場のボーダーレス化が一層進み、世界規模での競合は厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は、主に国内及び米国での関節機能改善剤の販売が順調に伸長したことにより、125億1千5百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益は、ライセンス契約一時金の支出による研究開発費の増加や売上拡大に伴う営業費の増加などにより、30億6千8百万円（前年同期比15.1%減）となりました。更に、外貨建長期貸付金等に係る為替差益の減少などの要因が加わり、経常利益は、32億8千3百万円（前年同期比15.9%減）、中間純利益は、20億1千6百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

#### ①事業区分別の売上概況

##### <医薬品>

国内の関節機能改善剤アルツシリーズについては、高齢者人口の増加やヒアルロン酸製剤による治療法の認知度向上を背景にマーケット拡大が続くなかで、販売提携先の科研製薬とともに医療現場のニーズに対応した販売促進活動を推進しました。その結果、薬価引き下げの影響をカバーし、増収となりました。海外では、主要市場である米国におけるスパルツの現地販売が引き続き好調を維持したことに加え、販売提携先スミス アンド ネフュー社への当社からの輸出が高水準にあったことから、大幅な増収となりました。その他の地域では、中国向けが継続して売上を伸ばしていますが、市場環境が厳しさを増している台湾、オーストリア向けは減少しました。

眼科手術補助剤オペガンシリーズについては、販売提携先の参天製薬とともに販売促進活動を推進し、引き続き医療機関納入本数は増加基調にありトップシェアを維持しているものの、前年度末に参天製薬が実施した在庫積み増しの影響を受け、減収となりました。

この結果、医薬品の売上高は92億1千1百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

##### <医薬品原体>

滋養強壮剤向け需要の一巡などによりコンドロイチン硫酸の売上は減少したものの、医療用ヒアルロン酸が順調に推移し、増収となりました。

この結果、医薬品原体の売上高は9億1千4百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

##### <試薬・診断薬>

品質管理向けのエンドトキシン測定試薬が国内、海外ともに売上を伸ばしました。また、食品アレルギー物質測定試薬の改良製品が順調に市場浸透し、増収となりました。

この結果、試薬・診断薬の売上高は21億5千1百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### ②所在地別の業績

前述した売上概況のもと、日本では売上高113億1千3百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益31億円（前年同期比16.1%減）、北米では売上高9億6千2百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失1億5千4百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）、その他の地域では売上高4億9千3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1億1千1百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ8億6千8百万円増加し、62億6千7百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億7千8百万円（前年同期は26億8千2百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が32億8千3百万円となりましたが、法人税等の支払（17億6千3百万円）等の結果です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3千1百万円（前年同期比95.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得（3億3百万）等の結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億6千8百万円（前年同期比35.6%減）となりました。これは主に配当金の支払（8億6千8百万円）等の結果です。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	8,379	△5.5
医薬品原体	876	15.5
試薬・診断薬	1,753	18.1
その他	20	318.6
合計	11,030	△0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	71	220.7
試薬・診断薬	371	△14.0
その他	5	-
合計	448	△1.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループでは、見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	9,211	6.4
医薬品原体	914	13.8
試薬・診断薬	2,151	9.7
その他	237	13.3
合計	12,515	7.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
科研製薬㈱	5,876	50.5	6,154	49.2
スミス・アンド・ネフュー社	1,343	11.6	1,931	15.4
参天製薬㈱	1,325	11.4	1,310	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、国境を越えて広がる医療費抑制策、企業の大型再編や新薬開発競争の激化とそれに伴う研究開発コストの増大などによりめまぐるしく変化しています。また、経済、環境、社会を要素とした企業が果たすべき社会的責任への要請も高まりつつあります。

当社グループでは、これらの環境変化にタイムリーかつ的確に対応することで着実な事業発展を図り、成長ドライブをかけるために次の3項目を経営の重点課題として、その実現に鋭意取り組んでいきます。

#### (1) “Speed(スピード)” コアビジネスである医薬品事業の強化

##### ① ヒアルロン酸製剤の売上維持と拡大

- ・国内市場での成長性の確保

販売提携先と連携し、学術情報提供活動を主体とした販売支援強化やニーズに対応した製品改良等に努め、高齢者人口増加等を背景とした市場拡大に見合う販売数量の増加に注力していきます。

- ・米国市場でのシェアアップと新規市場の開拓

海外最大の関節機能改善剤市場である米国で強固な収益基盤を確立するために、競合品対策の強化、医療制度改革の動向把握と早期対応に努めます。また、中長期的にポテンシャルの高い新規市場の開拓も同時に進めていきます。

- ・製品増産体制の構築

国内外における販売数量の増加に対応するために、新たな製剤棟を建設し生産能力向上と地震災害リスクへの対応を図り、製品の安定的な供給体制を確立します。

##### ② スピードを意識した研究開発活動

タイムライン管理をより強化するとともに、自社開発、ライセンス活動、内外企業・大学等との協力をバランスよく推進させ、新製品の早期上市を目指します。

平成18年10月には、ヒアルロン酸医療機器「ムコアップ」(SI-4404)の厚生労働省による製造承認を取得しました。今後、同製品の速やかな保険償還価格の取得、発売を目指します。

臨床試験段階のテーマにつきましては、腰椎椎間板ヘルニア治療剤(SI-6603)の日米両国における次ステップへの早期移行、平成18年9月より米国で開始した架橋ヒアルロン酸ゲルを主成分とする新規の関節機能改善剤(Gel-200)の第Ⅲ相試験に注力します。また、新規インライセンステーマであるアデノシンA3レセプターアゴニストの関節リウマチを適応とした国内における臨床試験開始の準備を鋭意進めます。

#### (2) “Specialty(スペシャリティ)” 医薬品外事業の収益性の確保

医薬品原体や試薬・診断薬事業については、コスト構造の改善を進めるとともに製品競争力を向上させ、収益基盤の強化に努めます。また、米国連結子会社の経営全般の効率化に尽力します。

#### (3) “Sustainability(サステナビリティ)” 企業の社会的責任の遂行

株主をはじめとするステークホルダーの皆様から継続的に信頼をいただくために、コンプライアンス、リスク管理を含む内部統制体制を整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図り、社会の信頼に応える経営環境を構築していきます。また、会社情報を的確、公平、積極的に開示するための体制を充実させ、経営の透明性の向上を図っていきます。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結変更等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発重視の基本方針のもと、グリコサイエンス（糖質科学）を中心とした、世界の人々の健康に役立つ独創的な新薬の創製に取り組んでいます。また、スピードを意識した研究開発活動を重要な経営課題として捉え、タイムライン管理の強化を図るとともに、自社開発、ライセンス活動、内外企業・大学等との共同研究をバランスよく推進させ、継続的かつ速やかな新製品の上市を目指しています。

中央研究所及び開発部を中心に医薬品(医療機器を含む)、医薬品原体、試薬・診断薬の研究開発を進めており、そのスタッフ数は平成18年9月末時点で総従業員数の33.9%に当たる188名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は23億3千7百万円(対連結売上高比18.7%)となっています。

各事業別の主要課題、成果及び研究開発費は以下のとおりです。

### (1) 医薬品及び医薬品原体事業

糖鎖生物学上の重要分子であるグリコサミノグリカン(GAG)及びその関連物質を主な創薬対象物質とし、関節疾患を重点目標疾患と定めることでテーマの選択と集中を図り、新薬開発の早期化に努めています。

医薬品(医療機器を含む)の研究開発活動の状況は次のとおりです。

ヒアルロン酸を応用した内視鏡的粘膜切除術の補助剤「ムコアップ」(SI-4404)は、平成18年10月に厚生労働省による製造承認を取得しました。今後、同製品の速やかな保険償還価格の取得、発売を目指します。

架橋ヒアルロン酸ゲルを主成分とする新規の関節機能改善剤(Ge1-200)の第Ⅲ相試験を平成18年9月より米国で開始しました。既存製品のスパルツ(複数回投与製品)に加え、本剤(単回投与製品)を開発・上市させることで、米国市場における関節治療領域での製品ラインナップの拡充を図ります。

新規の導入テーマとして、平成18年9月にイスラエルのキャンファイトバイオファーマ社とアデノシンA3レセプターアゴニストの日本における炎症性疾患(眼科領域を除く)を適応としたライセンス契約を締結しました。関節リウマチを優先目標疾患とした国内での臨床試験開始の準備を進めています。

コンドロイチン硫酸を分解する酵素を用いた腰椎椎間板ヘルニア治療剤(SI-6603)については、最新のGMP(\*)に準拠した治験薬製造設備が稼動しており、平成19年春頃に日米両国における次相試験の同時開始を目指し準備を進めています。

抗VAP-1モノクローナル抗体を用いた抗炎症剤(SI-3106)については、再検討してきた開発候補の抗体タイプ選定が終了しました。

その他、前臨床試験段階でも複数のプロジェクトが進展しており、早期の治験開始を目指しています。

医薬品原体につきましては、既存製品の競争力強化のための研究に注力しました。

医薬品及び医薬品原体事業に係る研究開発費は21億5千8百万円、研究開発スタッフは172名となっています。

(\*)GMP：医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

### (2) 試薬・診断薬事業

長年培った専門技術をベースに科学、医学の進歩に即応した品質管理用試薬、創薬支援用試薬及び体外診断薬の研究開発を進めています。また、グリコサミノグリカン(GAG)に関わる抗体の導入ならびに用途開発に向け、積極的な活動を推進しています。

試薬・診断薬事業に係る研究開発費は1億7千9百万円、研究開発スタッフは16名となっています。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,584,093	58,584,093	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	58,584,093	58,584,093	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	58,584,093	—	3,840	—	5,301

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新業株式会社	東京都千代田区神田神保町3-10-2	7,843	13.38
株式会社開生社	東京都千代田区神田神保町3-10-2	7,793	13.30
日本スタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	3,105	5.30
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセツ ツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,560	4.37
資産管理サービス信託銀行株式会 社(みずほ信託退職給付信託みず ほ銀行口)(注)3	東京都中央区晴海1-8-12	1,973	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,536	2.62
有限会社ソウメイ	愛知県名古屋市中区橋1-16-37	1,248	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)(注)4	東京都中央区晴海1-8-11	1,009	1.72
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)(注)5	東京都港区浜松町2-11-3	983	1.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	860	1.46
計	—	28,912	49.35

(注) 1. 投資顧問会社アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの代理人弁護士より平成17年8月31日現在で3,022千株を保有している旨の大量保有報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者：アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー

住所：1345, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ, ニューヨーク, NY, 米国

所有内容：株式3,022千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) : 5.16%

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,105千株は、全て退職給付信託分であります。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,973千株は、全て退職給付信託分であります。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,009千株は、全て信託業務に係るものであります。

5. 日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数983千株は、全て信託業務に係るものであります。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 572,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 57,872,800	578,688	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 138,893	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	58,584,093	—	—
総株主の議決権	—	578,688	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個は含まれておりません。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	572,400	—	572,400	0.97
計	—	572,400	—	572,400	0.97

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式66株を保有しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,325	1,342	1,284	1,319	1,314	1,290
最低 (円)	1,252	1,210	1,196	1,202	1,240	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,401		5,270		7,398
2. 受取手形及び売掛 金	※2		7,315		8,737		6,349
3. 有価証券			2,930		4,853		4,236
4. 棚卸資産			3,815		3,909		4,081
5. その他			1,106		1,475		853
貸倒引当金			△10		△4		△1
流動資産合計			20,558	37.8	24,242	41.6	22,917
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,996		4,947		5,166	
(2) その他		4,094	9,090	3,863	8,810	3,916	9,083
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		85		-		85	
(2) その他		272	357	581	581	352	437
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,574		22,889		23,149	
(2) その他	※3	2,179		2,127		2,157	
貸倒引当金		△408	24,345	△411	24,606	△413	24,893
固定資産合計			33,793	62.2	33,998	58.4	34,415
資産合計			54,351	100.0	58,240	100.0	57,332

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形及び買掛金		711		789		698	
2. 未払法人税等		1,474		1,358		1,766	
3. 賞与引当金		514		553		511	
4. 役員賞与引当金		-		23		-	
5. その他		1,753		2,309		1,441	
流動負債合計		4,453	8.2	5,034	8.6	4,417	7.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,183		842		1,053	
2. 役員退職慰労引当金		213		-		231	
3. その他	364		880		937		
固定負債合計	1,760	3.2	1,723	3.0	2,221	3.9	
負債合計	6,214	11.4	6,758	11.6	6,639	11.6	
(資本の部)							
I 資本金		3,840	7.1	-	-	3,840	6.7
II 資本剰余金		5,301	9.7	-	-	5,301	9.2
III 利益剰余金		38,139	70.2	-	-	39,837	69.5
IV その他有価証券評価差額金		1,662	3.1	-	-	2,364	4.1
V 為替換算調整勘定		△176	△0.3	-	-	△17	△0.0
VI 自己株式		△631	△1.2	-	-	△634	△1.1
資本合計		48,136	88.6	-	-	50,693	88.4
負債・資本合計		54,351	100.0	-	-	57,332	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	3,840	6.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	5,301	9.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	40,918	70.3	-	-
4. 自己株式		-	-	△634	△1.1	-	-
株主資本合計		-	-	49,425	84.9	-	-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,151	3.7	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	△95	△0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,056	3.5	-	-
純資産合計		-	-	51,482	88.4	-	-
負債純資産合計		-	-	58,240	100.0	-	-

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,629	100.0		12,515	100.0	23,144	100.0		
II 売上原価			3,632	31.2		3,922	31.3	7,167	31.0		
売上総利益			7,997	68.8		8,593	68.7	15,976	69.0		
III 販売費及び一般管理費			4,384	37.7		5,524	44.2	9,075	39.2		
営業利益			3,612	31.1		3,068	24.5	6,901	29.8		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			73		109		159				
2. 受取配当金			51		70		129				
3. 投資有価証券売却益			-		28		-				
4. 為替差益			193		38		351				
5. その他			37	356	3.1	12	259	2.1	71	711	3.1
V 営業外費用											
1. 有価証券売却損			-		-		1		1		
2. 投資事業組合損失			10		10		6		6		
3. 固定資産除却損			49		33		-		-		
4. 自己株式取得手数料			-		-		2		2		
5. その他			3	64	0.6	1	45	0.4	0	11	0.1
経常利益				3,904	33.6		3,283	26.2		7,601	32.8
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損			-	-	-	-	-	-	53	53	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,904	33.6		3,283	26.2		7,548	32.6	
法人税、住民税及 び事業税		1,499			1,388			2,716			
法人税等調整額		5	1,504	13.0	△121	1,267	10.1	154	2,870	12.4	
中間(当期) 純利益			2,399	20.6		2,016	16.1		4,677	20.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,301		5,301
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,301		5,301
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,580		36,580
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		2,399	2,399	4,677	4,677
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		779		1,359	
2. 役員賞与		60		60	
(うち監査役賞与)		(7)	840	(7)	1,420
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			38,139		39,837

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,840	5,301	39,837	△634	48,345	2,364	△17	2,347	50,693
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△870		△870				△870
役員賞与 (注)			△65		△65				△65
中間純利益			2,016		2,016				2,016
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△212	△77	△290	△290
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,080	△0	1,079	△212	△77	△290	789
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,840	5,301	40,918	△634	49,425	2,151	△95	2,056	51,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,904	3,283	7,548
減価償却費		537	572	1,183
退職給付引当金の増 減額		△130	△210	△260
役員退職慰労引当金 の増減額		13	△231	31
受取利息及び受取配 当金		△125	△179	△289
為替差損益		△86	△26	△285
投資有価証券売却損 益		△0	△28	△20
売上債権の増減額		△696	△2,403	260
棚卸資産の増減額		△3	153	△223
仕入債務の増減額		59	94	28
役員賞与の支払額		△60	△65	△60
その他		103	449	243
小計		3,514	1,406	8,155
利息及び配当金の受 取額		122	178	300
法人税等の支払額		△954	△1,763	△1,915
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,682	△178	6,540

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△2,005	△700	△2,505
有価証券の売却によ る収入		1,900	3,100	2,900
有形固定資産の取得 による支出		△785	△303	△1,365
無形固定資産の取得 による支出		△64	△115	△185
投資有価証券の取得 による支出		△2,674	△2,144	△4,586
投資有価証券の売却 による収入		457	29	1,151
その他		348	1	348
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,824	△131	△4,241
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△569	-	△572
配当金の支払額		△778	△868	△1,358
その他		-	△0	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,348	△868	△1,931
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△78	50	60
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,569	△1,128	427
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,967	7,395	6,967
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,398	6,267	7,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク、パイロクアント ディアグノスティック、アソシエーツ オブ ケープ コッド ゲーエムベーパー及びアソシエーツ オブ ケープ コッド エスエーアールエルの5社を連結の対象としております。</p> <p>また、子会社のうち、三陸加工(株)は連結上の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	同左	<p>子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク、パイロクアント ディアグノスティック、アソシエーツ オブ ケープ コッド ゲーエムベーパー及びアソシエーツ オブ ケープ コッド エスエーアールエルの5社を連結の対象としております。</p> <p>なお、子会社のうち、三陸加工(株)は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社三陸加工(株)については、連結上の中間純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左	<p>非連結子会社三陸加工(株)については、連結上の当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、貯蔵品 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 製品、半製品、原材料、仕掛品 主に総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法により償却しております。</p> <p>在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15～39年、機械装置及び運搬具5年～15年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の特許権及び営業権については効果の及ぶ期間 (特許権は17年、営業権は15年) に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>定額法により償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法により償却しております。</p> <p>在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15～39年、機械装置及び運搬具3年～15年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間 (特許権は17年、のれんは15年) に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (3～5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の特許権及び営業権については効果の及ぶ期間 (特許権は17年、営業権は15年) に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (3～5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(K)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、役員退職慰労金制度がないため、引当金を計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき中間期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月23日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額137百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額9百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(K)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、役員退職慰労金制度がないため、引当金を計上しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>ホ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、当中間連結会計期間において減損損失は計上していません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は51,482百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間2,612百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「出資金」(前中間連結会計期間46百万円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の適用に伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」(当中間連結会計期間10百万円)に含めております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定」(当中間連結会計期間においては「のれん」77百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間2百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間1百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,334百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,322 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,944百万円								
	<p>※2</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 41百万円 支払手形 78百万円</p>									
<p>※3 長期性預金</p> <p>当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の金額及び最終満期日は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>最終満期日</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年9月30日</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>平成26年9月30日</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は上記長期性預金を満期保有する方針であります。当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。</p>	最終満期日	金額	平成21年9月30日	500百万円	平成26年9月30日	1,000	計	1,500百万円	<p>※3 長期性預金</p> <p>同左</p>	<p>※3 長期性預金</p> <p>同左</p>
最終満期日	金額									
平成21年9月30日	500百万円									
平成26年9月30日	1,000									
計	1,500百万円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,678百万円</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	617百万円	人件費	684百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	17百万円	研究開発費	1,678百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,337百万円</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	885百万円	人件費	817百万円	賞与引当金繰入額	186百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	24百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	9百万円	研究開発費	2,337百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,489百万円</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	1,251百万円	人件費	1,619百万円	賞与引当金繰入額	169百万円	退職給付費用	88百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	36百万円	研究開発費	3,489百万円
販売手数料	617百万円																																							
人件費	684百万円																																							
賞与引当金繰入額	167百万円																																							
退職給付費用	29百万円																																							
役員退職慰勞引当金繰入額	17百万円																																							
研究開発費	1,678百万円																																							
販売手数料	885百万円																																							
人件費	817百万円																																							
賞与引当金繰入額	186百万円																																							
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																							
退職給付費用	24百万円																																							
役員退職慰勞引当金繰入額	9百万円																																							
研究開発費	2,337百万円																																							
販売手数料	1,251百万円																																							
人件費	1,619百万円																																							
賞与引当金繰入額	169百万円																																							
退職給付費用	88百万円																																							
役員退職慰勞引当金繰入額	36百万円																																							
研究開発費	3,489百万円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,584,093	—	—	58,584,093
合計	58,584,093	—	—	58,584,093
自己株式				
普通株式	572,015	1,271	820	572,466
合計	572,015	1,271	820	572,466

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少820株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	870	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	725	利益剰余金	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,401百万円	現金及び預金 5,270百万円	現金及び預金 7,398百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3
現金及び現金同等物 5,398百万円	有価証券に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する公社債投信等 999	有価証券に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する公社債投信等 0
	現金及び現金同等物 6,267百万円	現金及び現金同等物 7,395百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,797</td> <td>1,596</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> <td>81</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,910</td> <td>1,677</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については、残存価額を零とする定率法、無形固定資産については、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,797	1,596	201	工具器具及び備品	112	81	30	その他	0	0	0	計	1,910	1,677	232	1年内	297百万円	1年超	328	計	625百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	14百万円	1年内	8百万円	1年超	30	計	38百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,623</td> <td>1,540</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>185</td> <td>105</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,809</td> <td>1,646</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,623	1,540	82	工具器具及び備品	185	105	79	計	1,809	1,646	162	1年内	332百万円	1年超	107	計	439百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	98百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	11百万円	1年超	26	計	37百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,732</td> <td>1,589</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142</td> <td>72</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,874</td> <td>1,661</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,732	1,589	143	工具器具及び備品	142	72	70	計	1,874	1,661	213	1年内	313百万円	1年超	228	計	542百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	25百万円	1年内	9百万円	1年超	27	計	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,797	1,596	201																																																																																																									
工具器具及び備品	112	81	30																																																																																																									
その他	0	0	0																																																																																																									
計	1,910	1,677	232																																																																																																									
1年内	297百万円																																																																																																											
1年超	328																																																																																																											
計	625百万円																																																																																																											
支払リース料	178百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	87百万円																																																																																																											
支払利息相当額	14百万円																																																																																																											
1年内	8百万円																																																																																																											
1年超	30																																																																																																											
計	38百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,623	1,540	82																																																																																																									
工具器具及び備品	185	105	79																																																																																																									
計	1,809	1,646	162																																																																																																									
1年内	332百万円																																																																																																											
1年超	107																																																																																																											
計	439百万円																																																																																																											
支払リース料	174百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	98百万円																																																																																																											
支払利息相当額	9百万円																																																																																																											
1年内	11百万円																																																																																																											
1年超	26																																																																																																											
計	37百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,732	1,589	143																																																																																																									
工具器具及び備品	142	72	70																																																																																																									
計	1,874	1,661	213																																																																																																									
1年内	313百万円																																																																																																											
1年超	228																																																																																																											
計	542百万円																																																																																																											
支払リース料	352百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	186百万円																																																																																																											
支払利息相当額	25百万円																																																																																																											
1年内	9百万円																																																																																																											
1年超	27																																																																																																											
計	36百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,858	6,585	2,727
(2) 債券			
国債・地方債等	1,601	1,604	2
社債	11,019	11,027	7
その他	1,480	1,532	52
(3) その他	3,914	3,893	△ 21
合計	21,875	24,643	2,768

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	799
(2) その他有価証券	
非上場株式	9
投資事業組合出資金	26



II 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,888	7,426	3,537
(2) 債券			
国債・地方債等	1,701	1,692	△9
社債	12,121	12,078	△43
その他	1,693	1,860	167
(3) その他	3,718	3,652	△65
合計	23,124	26,710	3,586

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	8

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,788	7,797	4,008
(2) 債券			
国債・地方債等	1,801	1,773	△28
社債	11,811	11,696	△115
その他	1,472	1,580	107
(3) その他	3,718	3,686	△31
合計	22,593	26,533	3,940

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	799
(2) その他有価証券	
非上場株式	9
投資事業組合出資金	17

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても医薬品及びその関連品の製造、仕入並びに販売という単一セグメントに属する事業を行っているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,565	627	436	11,629	-	11,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	188	13	242	(242)	-
計	10,605	816	450	11,871	(242)	11,629
営業費用	6,912	1,018	328	8,259	(242)	8,016
営業利益又は営業損失(△)	3,693	△202	121	3,612	(0)	3,612

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国の内訳は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域 : ドイツ、英国

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,278	763	474	12,515	-	12,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	199	19	254	(254)	-
計	11,313	962	493	12,770	(254)	12,515
営業費用	8,213	1,116	382	9,712	(266)	9,446
営業利益又は営業損失(△)	3,100	△154	111	3,057	11	3,068

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国の内訳は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域 : ドイツ、英国

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,890	1,357	895	23,144	-	23,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	422	24	528	(528)	-
計	20,971	1,779	920	23,672	(528)	23,144
営業費用	13,974	2,143	692	16,810	(567)	16,243
営業利益又は営業損失(△)	6,997	△363	228	6,862	38	6,901

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域 : ドイツ、英国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,838	985	2,823
II 連結売上高（百万円）			11,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	8.5	24.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域：台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,539	845	3,384
II 連結売上高（百万円）			12,515
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	6.7	27.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域：中国、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,179	1,915	6,094
II 連結売上高（百万円）			23,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	8.3	26.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域：台湾、スウェーデン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 829円74銭	1株当たり純資産額 887円45銭	1株当たり純資産額 872円70銭								
1株当たり中間純利益 41円09銭	1株当たり中間純利益 34円75銭	1株当たり当期純利益 79円24銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(注)1 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益(注)1 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1 —								
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき、1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 768円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 792円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36円12銭</td> <td>1株当たり当期純利益 60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 768円61銭	1株当たり純資産額 792円74銭	1株当たり中間純利益 36円12銭	1株当たり当期純利益 60円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 768円61銭	1株当たり純資産額 792円74銭									
1株当たり中間純利益 36円12銭	1株当たり当期純利益 60円93銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —									
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>792円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			1株当たり純資産額	792円74銭	1株当たり当期純利益	60円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—		
1株当たり純資産額	792円74銭									
1株当たり当期純利益	60円93銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—									

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,399	2,016	4,677
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	65
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	(—)	(—)	(65)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	2,399	2,016	4,611
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,381	58,011	58,197

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	51,482	—
純資産の部の合計から控除する 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資 産額 (百万円)	—	51,482	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末の普通株式の 数 (千株)	—	58,011	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、関節機能改善剤アルツディスポ（海外向け製品を含む）の生産能力増強を目的として、以下のとおり当社高萩工場において設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備の内容 第4製剤棟及び関節機能改善剤アルツディスポ製剤設備</p> <p>(2) 設備導入時期 平成18年10月（着工） 平成20年1月（竣工） 平成21年1月（操業開始予定）</p> <p>(3) 投資予定額 約63億円</p> <p>(4) 効果 当該設備完成により、当社のアルツディスポの最大生産能力が従前の約2倍に向上する見込みです。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,237		5,172		7,198	
2. 受取手形	※2	330		428		423	
3. 売掛金		6,721		8,016		5,638	
4. 有価証券		2,930		4,853		4,236	
5. 棚卸資産		3,000		2,960		3,153	
6. その他		1,076		1,538		879	
貸倒引当金		△4		△1		△1	
流動資産合計			19,292 35.4		22,968 39.2		21,529 37.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,564		3,496		3,660	
(2) その他		2,622		2,523		2,435	
有形固定資産合計			6,186		6,019		6,095
2. 無形固定資産			119		353		206
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,772		26,193		26,453	
(2) 長期貸付金		2,804		1,814		1,809	
(3) その他	※3	1,780		1,727		1,757	
貸倒引当金		△408		△411		△413	
投資その他の資産 合計			28,947		29,324		29,607
固定資産合計			35,253 64.6		35,698 60.8		35,909 62.5
資産合計			54,546 100.0		58,667 100.0		57,438 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形		206		219		139	
2. 買掛金		406		457		442	
3. 未払法人税等		1,449		1,338		1,761	
4. 賞与引当金		514		553		511	
5. 役員賞与引当金		-		23		-	
6. その他		1,645		2,260		1,279	
流動負債合計		4,222	7.8	4,853	8.3	4,135	7.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,183		842		1,053	
2. 役員退職慰労引当金		213		-		231	
3. その他		361		877		934	
固定負債合計		1,758	3.2	1,720	2.9	2,219	3.9
負債合計		5,980	11.0	6,573	11.2	6,354	11.1
(資本の部)							
I 資本金		3,840	7.0	-	-	3,840	6.7
II 資本剰余金							
資本準備金		5,301		-		5,301	
資本剰余金合計		5,301	9.7	-	-	5,301	9.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		705		-		705	
2. 任意積立金		35,309		-		35,309	
3. 中間(当期)未処分利益		2,377		-		4,196	
利益剰余金合計		38,392	70.4	-	-	40,211	70.0
IV その他有価証券評価差額金		1,662	3.1	-	-	2,364	4.1
V 自己株式		△631	△1.2	-	-	△634	△1.1
資本合計		48,565	89.0	-	-	51,084	88.9
負債・資本合計		54,546	100.0	-	-	57,438	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	3,840	6.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,301		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	0		-	
資本剰余金合計		-	-	5,301	9.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	705		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	37,109		-	
繰越利益剰余金		-	-	3,619		-	
利益剰余金合計		-	-	41,434	70.6	-	-
4. 自己株式		-	-	△634	△1.1	-	-
株主資本合計		-	-	49,941	85.1	-	-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,151	3.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,151	3.7	-	-
純資産合計		-	-	52,093	88.8	-	-
負債純資産合計		-	-	58,667	100.0	-	-



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,840	5,301	-	5,301	705	35,309	4,196	40,211	△634	48,719
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,800	△1,800	-		-
剰余金の配当(注)							△870	△870		△870
役員賞与(注)							△65	△65		△65
中間純利益							2,158	2,158		2,158
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,800	△577	1,222	△0	1,222
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,840	5,301	0	5,301	705	37,109	3,619	41,434	△634	49,941

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,364	2,364	51,084
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△870
役員賞与(注)			△65
中間純利益			2,158
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△212	△212	△212
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△212	△212	1,009
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,151	2,151	52,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、貯蔵品 移動平均法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、貯蔵品 同左 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、貯蔵品 同左 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物15～38年、機械及び装置4～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物15～38年、機械及び装置7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき中間期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月23日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額137百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額9百万円は販売費及び一般管理費（役員退職慰労引当金繰入額）として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	—————	(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23百万円減少しております。	—————
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、当中間会計期間において減損損失は計上しておりません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,093百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「出資金」(前中間会計期間46百万円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の適用に伴い、当中間会計期間より「投資有価証券」(当中間会計期間10百万円)に含めております。	—————

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,304百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,017百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,732百万円								
—————	※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間会計期間末日の残高に含まれております。  受取手形 41百万円 支払手形 78百万円	—————								
※3 長期性預金 当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の金額及び最終満期日は次の通りです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">最終満期日</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成21年9月30日</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成26年9月30日</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table> なお、当社は上記長期性預金を満期保有する方針ではありますが、当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。	最終満期日	金額	平成21年9月30日	500百万円	平成26年9月30日	1,000	計	1,500百万円	※3 長期性預金 同左	※3 長期性預金 同左
最終満期日	金額									
平成21年9月30日	500百万円									
平成26年9月30日	1,000									
計	1,500百万円									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 69百万円 有価証券利息 58百万円 受取配当金 51百万円 為替差益 193百万円  ※2 営業外費用のうち主なもの 投資事業組合損失 10百万円 固定資産除却損 49百万円  ※3 特別損失のうち主なもの 子会社株式評価損 1,526百万円  4 減価償却実施額 有形固定資産 385百万円 無形固定資産 11百万円 長期前払費用 27百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 59百万円 有価証券利息 83百万円 受取配当金 70百万円 為替差益 39百万円  ※2 営業外費用のうち主なもの 投資事業組合損失 10百万円 固定資産除却損 33百万円  —  4 減価償却実施額 有形固定資産 403百万円 無形固定資産 15百万円 長期前払費用 27百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 130百万円 有価証券利息 126百万円 受取配当金 129百万円 為替差益 351百万円  ※2 営業外費用のうち主なもの 投資事業組合損失 6百万円 自己株式取得手数料 2百万円  ※3 特別損失のうち主なもの 子会社株式評価損 1,526百万円  4 減価償却実施額 有形固定資産 870百万円 無形固定資産 25百万円 長期前払費用 54百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	572,015	1,271	820	572,466
合計	572,015	1,271	820	572,466

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少820株は単元未満株式の買増請求によるものであります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 447 552 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,788</td> <td>1,587</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> <td>81</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,910</td> <td>1,677</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="233 788 552 897"> <tr> <td>1年内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(1) 支払リース料 178百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 87百万円</p> <p>(3) 支払利息相当額 14百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については、残存価額を零とする定率法、無形固定資産については、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,788	1,587	200	工具器具及び備品	112	81	30	その他	9	8	1	計	1,910	1,677	232	1年内	297百万円	1年超	328	計	625百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 447 983 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,623</td> <td>1,540</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>185</td> <td>105</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,809</td> <td>1,646</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="663 788 983 897"> <tr> <td>1年内</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 174百万円</p> <p>減価償却費相当額 98百万円</p> <p>支払利息相当額 9百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="663 1760 983 1869"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,623	1,540	82	工具器具及び備品	185	105	79	計	1,809	1,646	162	1年内	332百万円	1年超	107	計	439百万円	1年内	2百万円	1年超	3	計	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 447 1414 701"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,721</td> <td>1,585</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142</td> <td>72</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,874</td> <td>1,661</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1094 788 1414 897"> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(1) 支払リース料 352百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 186百万円</p> <p>(3) 支払利息相当額 25百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,721	1,585	136	工具器具及び備品	142	72	70	その他	10	3	6	計	1,874	1,661	213	1年内	313百万円	1年超	228	計	542百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	1,788	1,587	200																																																																															
工具器具及び備品	112	81	30																																																																															
その他	9	8	1																																																																															
計	1,910	1,677	232																																																																															
1年内	297百万円																																																																																	
1年超	328																																																																																	
計	625百万円																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	1,623	1,540	82																																																																															
工具器具及び備品	185	105	79																																																																															
計	1,809	1,646	162																																																																															
1年内	332百万円																																																																																	
1年超	107																																																																																	
計	439百万円																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																	
1年超	3																																																																																	
計	6百万円																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械及び装置	1,721	1,585	136																																																																															
工具器具及び備品	142	72	70																																																																															
その他	10	3	6																																																																															
計	1,874	1,661	213																																																																															
1年内	313百万円																																																																																	
1年超	228																																																																																	
計	542百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、関節機能改善剤アルツディスポ（海外向け製品を含む）の生産能力増強を目的として、以下のとおり当社高萩工場において設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備の内容 第4製剤棟及び関節機能改善剤アルツディスポ製剤設備</p> <p>(2) 設備導入時期 平成18年10月（着工） 平成20年1月（竣工） 平成21年1月（操業開始予定）</p> <p>(3) 投資予定額 約63億円</p> <p>(4) 効果 当該設備完成により、当社 のアルツディスポの最大生産 能力が従前の約2倍に向上す る見込みです。</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、第61期事業年度の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当総額 725百万円

(2) 1株当たりの額 12円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出                                       |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）   | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出                                       |
| (3) 自己株券買付状況報告書   | 平成18年4月3日<br>平成18年5月9日<br>平成18年6月5日<br>平成18年7月7日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、生化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、生化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。